

【研究ノート】

ジェームズ・ワインスタインの全国市民連盟観

伊藤 健市

はじめに

本稿の目的は、ジェームズ・ワインスタイン (James Weinstein) が全国市民連盟 (National Civic Federation, 以下NCF) をどのように捉えていたのかを明らかにすることにある。

まず、「私は、生涯を通じて社会主義者であり、かつては共産主義者であった」とするワインスタインの経歴を簡単にみておこう。

彼は1926年7月17日にニューヨークで生まれた。海軍勤務後に、軍人社会復帰法 (Servicemen's Readjustment Act, GI権利章典。復員軍人の大学の授業料や奨学金を政府が援助する) を使って1949年にコーネル大学で政治学の学位を取得した。その後コロンビア大学に留学し、歴史学で修士号を取得した。若かりし頃は、革新党 (Progressive Party) の積極的支援者であったが、その後民主党内でアメリカ左翼 (American Left) の活動を推奨した。彼は、*The Long Detour*で、「一人の歴史学者としての私は、連合民主主義 (associational democracy) という社会主義の原理原則が、どのようにして私たちの社会において意味のある表現を獲得し、19世紀末の自由放任主義個人主義から20世紀の企業自由主義 (corporate liberalism) へのアメリカの進歩を民主化するのに役立ったかを研究してきた」と述べている。特にジャーナリストとしての活動については、「この半世紀のなかで最も有意義だったのは、私が最も密接に関わってきた3つの雑誌の仕事に費やされた歳月であった。1つ目は、1959年から63年にかけてウイコンシン州マディソンで出版され、1963年から67年にかけてニューヨークで出版された*Studies on the Left*であった。同誌は、ニュー・レフトが分裂し始めた時に、編集者たちが当初の目的を果たしたとして、次に進むべき時がきたと結論づけた折りに終焉を迎えた。2つ目は、1969年に私が始め、1974年まで集中的に取り組んできた*Socialist Review* (当初は*Studies on the Left and Socialist Revolution*, 最終的には*Radical Society*) である。3つ目は、1976年にシカゴで始めた*In These Times*で、元は週刊新聞で、現在は隔週のニュースマガジンになっている」と回顧している。

メルセデスとシカゴ・カブスの熱烈なファンで、カリフォルニア州サンフランシスコのモダ

ン・タイムス・ブックストア (Modern Times Bookstore) の創設者の一人でもあったワインスタインは、2005年6月16日、シカゴで永眠した (享年78)。

1 ワインスタインの業績

ワインスタインの主要業績 (単著) は1本の論文と3冊の著作である。それらを公表順に記せば、① *The Journal of American History* 誌の第52巻第4号 (1966年3月) に掲載された “Radicalism in the Midst of Normalcy” (敢えてタイトルを訳せば「政治的通常のなかの急進主義」)、②1967年公刊の *The Decline of Socialism in America, 1912-1925* (New York: Monthly Review Press, 同『1912年から25年のアメリカにおける社会主義の衰退』、以下 *Decline*)、③1968年公刊の *The Corporate Ideal in the Liberal State* (Boston: Beacon Press, 同『自由主義国家における企業の理想』、以下 *Corporate Ideal*)、④2009年 (死後) 公刊の *The Long Detour: The History and Future of the American Left* (Basic Books, 同『遠回り: アメリカ左翼の歴史と未来』、以下 *Long Detour*)。これら以外に、1976年公刊のマックス・ゴードン (Max Gordon) との共著、*The Communists of the 1930s and the New Left* (New York: Viewpoint Publishing Group, 同『1930年代の共産主義者とニュー・レフト』) もある。

これらのなかで、本稿が依拠するのは②と③ (ただし、紙幅の関係で第2章まで) である。

①はその冒頭の「一般的な通説に反して、1920年代初頭はアメリカで広範囲に広がった急進的な政治的動揺の時代であった。1920年のユージン・V・デブス (Eugene V. Debs) への印象的な投票にもかかわらず、社会党 (Socialist party) はこの運動で些末な役割しか果たさず、種々の共産党系の諸政党 (Communist parties) は1923年まで何の役割も果たさなかった。しかし、1918年後半から1924年にかけて、労働者と農夫=労働者の政党は、ラ・フォレット革新派よりもはるかに左側の第三政党の政治に、比較的多数の労働組合員と農民を巻き込んでいた」という一文が示すように、1923年から24年における政治状況、あるいは共産主義運動の到達点を、労農連盟 (Farmer-Labor Federation) と1924年の革新党 (Progressive Party) の大統領候補であったロバート・M・ラ・フォレット (Robert M. La Follette) とを中核を構成する縦糸と横糸として編んだ論考であり、残念ながらNCFには一言も触れられていない。もっとも、この論考が対象としている1923~24年には、NCFはすでにその影響力を失っていたので、触れられないのも当然かもしれない。

④は、序章で、その目的が、「半世紀以上もの間、アメリカ左翼は、ロシア革命とのねじれた関係と共産主義が世界中の左翼政治運動に与えた影響によって弱体化してきた。かつてアメリカ資本主義を人間的なものにした思想やプログラムの主要な源泉であったアメリカの社会主義者は、ニューディール期に、改革運動や主流の政治主体が以前の提案の多くを採用したにもかかわらず、脇に追いやられた。このエッセイでは、これらの古い社会主義の思想やプログラムがどのようにして私たちの政治文化の不可欠な部分として理解されるようになったのか、そ

して1960年代の左翼の復活にもかかわらず、なぜ首尾一貫した左翼が以前の貢献を超越し、変化するアメリカの性格に創造的に対応できなかったのかを検証する」ことにある点が明確にされている。

ワインスタインの理解では、共産主義は、「決してアメリカの資本主義に挑戦するものではなく」、「それどころか、ロシア革命と共産主義インターナショナルの形成は、1917年以前に企業資本主義と関わりを持っていた社会主義的政策と思想を混乱させ、歪めた。その初期の時代には、社会主義者は影響力のある運動を生み出し、アメリカ社会を人間的なものにするのに大きな役割を果たした。その運動は、無慈悲な競争的工業化の時代から企業支配の時代に生まれた。この過程で、階級意識の高い資本家たちは、変化する社会を合理化し安定させるために、多くの社会主義的な考えやプログラムを受け入れ、同化した。そして、かつては非アメリカ的と非難されていた多くの社会主義的な原理原則が、私たちの社会システムの自然な特徴と見做されるようになった（傍点は引用者、以下同様）」のである。

そのなかで、「20世紀初頭までに、社会主義者とその思想は、労働者の間で広く支持されるようになっただけでなく、アメリカの支配者たちの注目を集めた」。もちろん、NCFには、ワインスタインがここで言う当時の「アメリカの支配者」が参集していた。NCFで彼ら支配者が議論したのは、「アメリカ社会党（Socialist Party of America）のアイデアとプログラムであり、それは新しい企業システムの合理化と安定化に役立っていた」とワインスタインは指摘する。さらに、「ニューディールと第二次世界大戦後には、社会主義者によって最初に提案された多くのプログラムがアメリカの公共政策の中心となった」のである。そこで、*Long Detour*では、「革新主義期（1900年から1917年）とニューディール期（1932年から1940年）の間に、社会主義運動がアメリカの社会的進歩にどのように貢献したかを新鮮な目で見ること」が目的となる。革新主義期は、NCFが大いに活躍した時期であることは言うまでもない。

*Long Detour*では、1894年春に発生したプルマン・ストライキ（Pullman strike）に、NCFの前身であるシカゴ市民連盟（Civic Federation of Chicago、以下CFC）が関わったこと、ユージン・デブスの友人で、鉄道車掌友愛会（Brotherhood of Railway Conductors）の委員長（grand chief）であったジョージ・W・ハワード（George W. Howard）がCFCに助けを求めたこと、それに対しCFCがジョージ・M・プルマン（George M. Pullman）を調停の席に着かせようと努力したこと、プルマンがそれを拒否した結果発生したストライキの折りには、CFCが労働者に食糧を提供したことなどが取り上げられている（詳細は、拙稿「プルマン豪華車輛会社における労務管理とプルマン・ストライキ」（『関西大学商学論集』第57巻第4号、2013年3月）と「プルマン・ストライキとその余波」（同前、第58巻第1号、2013年6月）を参照のこと）。

一方、NCFに関してはわずか2ヶ所の記述しかない。1つは、1909年に全国有色人種地位向上協会（National Association for the Advancement of Colored People）が組織された時、NCFの事務局長ラルフ・イーズリー（Ralph Easley）が、ウィリアム・タフト大統領に対して、

この運動は主として「社会主義のプロパガンダを促進するための策略」であると警告し、その創設者の3分の2は「自称社会主義者」で、同協会の理論はアメリカで憲法上の自由を奪われている1,000万人の市民が、自分たちの権利を擁護するためにどんな政党や運動にも進んで参加するだろうと主張した点を指摘している箇所である。

もう1つは、デブスが大統領選で90万票を獲得し、ヴィクター・バーガー (Victor Berger) がミルウォーキーから議会に選出された上に、全国の74自治体で社会党系の市長が選出され、340の市や町が1,200人以上のさほど重職ではない役人に社会党系の人物を選出するなど、1901年結党のアメリカ社会党が大躍進した1912年に、イーズリーが、「労働者の間だけでなく、大学、教会、新聞においても、社会主義の脅威」に対して警告を発しななければならないほど、社会党とそのより良い社会のビジョンが広くアピールされるようになったことの証左に使われている箇所である。

2 *The Decline of Socialism in America, 1912-1925*

ワインスタインは、Declineで、アメリカにおける社会主義の発展史は、(1) 1901年のアメリカ社会党 (以下、社会党) の結党から1919年まで、(2) 1919年から1925年まで、(3) 1925年以降という3つの時期に区分できるとする。Declineが基本的に対象とする(1)と(2)の時期は、社会主義思想が大衆に受け入れられていた時期であったが、(1)は文字通り社会党を追跡すれば十分であるのに対し、(2)は多くの政党を通して追跡しなければならない。そこには共存する複数の政党があり、それらは出現と消滅を繰り返し、あるものは明示的に社会主義(または共産主義)と称し、あるものは自らを労働者政党または農民=労働者政党と称していた。ただし、「1925年まで、この運動は初期の社会主義政治と理論的にも組織的にも繋がりがあった。ある意味では初期の経験の集大成であった」(p.xi)。1925年以降は、「旧社会党が崩壊し、農民=労働者運動が崩壊すると、共産党はアメリカの急進主義の中心勢力として台頭した。この段階で、また当時の共産党の性格が変化したこともあって、社会主義運動は過去40年間にわたって続いてきた特徴のほとんどを引き継いでいた。すなわち、社会主義運動は、……理論的およびイデオロギー的な論争(マルクス主義的なイデオロギーの誤った意識としての)によって、狭く党派的に支配されるようになった」(p.xi)。

ワインスタインのNCF観を解明しようとする本稿は、当然のことながらその対象時期を(1)に限定する。それと言うのも、NCFがその影響力を大に行使していたのは、1901年の結成から1920年頃までであったと考えられるからである。なかでも、1903~05年の草創期と1919~20年の晩期に大きな活動の波がある。この点をNCFの機関誌である*Natinal Civic Federation Review*の刊行回数を1つの証左にして確認しておこう。その前身である*Natinal Civic Federation Monthly Review*の第1巻第1~10号を1903年4月~05年1月まで発行し、第11号(1905年2月)より誌名を*Natinal Civic Federation Review*と変え、1905年4月第12号を発行し

て以降、第2巻1～6号を1905年4月～11月に、第3巻1～12号を1907年9月～12年2月に、第4巻1～19号を1913年7月～19年9月に、第5巻1～6号を1920年1月～11月に発行した。これを年毎に見ると、1903年が3号、04年が3号、05年が9号（3年間で計15号）、06年は0号、07年が2号、08年と09年がそれぞれ3号、10年が2号、11年と12年がそれぞれ1号、13年と14年がそれぞれ2号、1915～7年が0号、18年が2号（13年間で計15号）、19年が突出して13号、20年が6号（2年間で計19号）となる。その後、第6巻第1号の発行は1944年6月まで待たなければならなかった。

「アイラ・キプニス (Ira Kipnis), ダニエル・ベル (Daniel Bell), デイヴィッド・A・シャノン (David A. Shannon) などの歴史家やウィリアム・Z・フォスター (William Z. Foster) といった共産主義を扱った歴史家によるアメリカ社会主義の標準的な解釈は、社会党が1912年に取り返しのつかない衰退を始め、第一次世界大戦中に最終的に壊滅したことに同意している。リベラル派の歴史家たちは、これは自由主義の成功と共産党の反戦観の不人気のために起こったという立場をとっている」(pp.ix-x)。これに対しワインスタインは、「どちらのグループも正しくない。1912年以降、深刻な衰退は見られなかった。社会党は戦争中に勢力と人気を伸ばした」(p.x) とする。*Decline*の前半はこの点の実証に当てられる。

ワインスタインは、その際の分析が拠って立つ視角について、「アメリカの資本主義の成功は目覚ましいものであったことは確かであるが、過去40数年にわたってアメリカに意味のある社会主義運動が存在しなかった理由は、企業家の活力と自然の寛容さを称えることだけで完全に理解することはできない。アメリカの社会主義の失敗の大部分は内的なものであった」(p.viii) とする。そして、「この内的失敗は、アメリカ社会主義の固有の伝統は存在しないという通説の一因となっている。なぜなら、そのような伝統を否定することは、ほとんどの社会主義者の利益にもなり、ほとんどの自由主義者の利益にもなってきた」(pp.viii-ix)からである。だが、「第一次世界大戦前と第二次世界大戦中に、アメリカには広範な基盤を持つ社会主義運動が存在していた。……それはアメリカの経験から生まれた。……それはその伝統を意識しており、アメリカの資本主義に内在すると考えられていた不平等と社会的価値を破壊する解決策として、社会の社会主義的再組織化へのコミットメントによってイデオロギー的に統一されていた。1920年以前、旧社会党は世論調査で大衆の支持を得ており、広範で重要な定期刊行物を有し、労働組合運動の大きな支持も得て、当時の改革者と改革に大きな影響力を行使していた。さらに、第一次世界大戦前の社会主義者は、報道されているところでは自らの無能さを説明したとされる非常に大きな障害を克服した。旧社会党は、旧来のアメリカの祖先と新たに到来した移民とを統合し、終焉を迎えたばかりのフロンティアの小規模農民の間で体力を養い、全般的な繁栄の時代に我が世の春を謳歌し、セオドア・ローズヴェルト (Theodore Roosevelt) がその綱領の実質的な部分を引き継いだ1912年に大統領選で最大の得票を獲得した」(p.ix) とする。

本稿は、「内的なもの」の分析はさて置き、彼の言う「企業家の活力」の一環として存在したNCFを彼がどう認識していたかに焦点を絞る。さらに、NCFが、「アメリカの社会主義の失敗」と関係あるのかないのか、あるとすればワINSTAインはそれをどう理解していたのか、これらの点の解明が本稿の目的である。

1900年から1912年を対象とする第1章で、ワINSTAインは分析の対象を社会党に絞る理由をまず明らかにする。1899年の社会主義労働党 (Socialist Labor Party, SLP) の党派争いのなかから誕生した社会党には、「一部の反資本主義的急進主義者は党外に去り、別個にまたはライバルとして組織」(p.1) されるなかで、急進主義者が集中した。また、「1905年の創設時にはユージン・V・デブスやアルジー・M・サイモンズ (Algie M. Simons) のような主要な社会主義者と密接な繋がり」(p.1) を持っていた世界産業労働者組合 (Industrial Workers of the World, 以下IWW) も政治活動から離れ、労働組合運動に対する社会党の態度に不寛容となり、結局のところ、「ウォブリーズのロマン主義的な訴えは文学と歴史において勝利したが、社会的勢力としてIWWは現代のアメリカ生活に影響を与える点では社会党に匹敵しない」(p.1) 存在で終わった。

対象を社会党に絞ったワINSTAインは、同党が1901年から1912年にかけて急速に成長し、1919年までその基本的な性格と強さを維持していた理由として、「党内部の多様性と民主的でオープンな構造」(p.2) の存在を指摘している。「オープンな構造」は、社会党が「多様性」を受容していることと同義である。それゆえ、ここでは「多様性」に傾注する。ワINSTAインは、「社会党では、左、右、中道などのカテゴリーは、グループが特定の問題に対してどのように並ぶかの指針としてよりも、他者に対する態度を定義する上で有用であった。しかし、党内には、これらのカテゴリーにそれぞれ関連する4つの明確に識別可能なグループがあった」(p.3) と指摘している。ワINSTAインは、4つのグループを左派、右派、中道派、反主流派と呼んでいる。各グループにはそれぞれ全国的名声を博する指導者がいた。

1つめは、「労働組合に基づく安定した政治組織を構築する上で、アメリカの社会主義者のなかで最も成功した人物であった」(p.5) ヴィクター・バーガーが代表している (ワINSTAインは右派とする)。政治家として社会党のなかでも抜きん出ている彼は、1910年に初めて議会に選出されたものの、反戦活動のために議席を拒否された。バーガーは、「社会主義をアメリカ人労働者の既存の問題に関連させる必要性を常に主張し、……他の多くの国と同様に、革命は最も進んだ資本主義国で最初に起こるというマルクス主義の正統派の見解を共有していた」(p.6)。彼の「社会主義者がアメリカ労働総同盟 (American Federation of Labor, 以下AFL) を支配できる」という信念は、彼をIWWと二重の組合主義の一貫した敵にした。しかし、AFLへの彼の忠誠は、彼がサミュエル・ゴンパーズ (Samuel Gompers) に反対するのを妨げなかった。彼は、『アメリカの労働運動は、(ゴンパーズが) 何らかの影響力を持っている限り、反動的であり続けるだろう』と確信していた」(pp.8-9)。

2つめは、「第一次世界大戦前の正統派マルクス主義の伝統を代表」（p.9.）するロシア人移民のモリス・ヒルクイット（Morris Hillquit）が代表している（ワインスタインは中道派とする）。「党内の中道派の指導者として、ヒルクイットはしばしば左派と右派の間の紛争で仲裁者の役割を果たし、対立するグループの立場を調整しようと何度も試み、その多くで成功した。しかし、ヒルクイットの努力は、彼とより過激な黨員との間の原則の違いのせいではなく、彼のレトリックが彼らの急進的な伝統に対して異質であったために、特に左派によって時に憤慨された」（p.9.）。

3つめは、歴史家のなかにはヒルクイットと併せて穏健派とする者もいるユージン・V・デブスが代表している（ワインスタインは左派とする）。それは、「二人とも産業組合主義を主張し、二人とも二重組合主義、サボタージュ、暴力に反対し、二人とも第一次世界大戦へのアメリカの参加に積極的に反対し、……二人ともロシア革命と第三インターナショナルに対して同じ態度を維持した」（p.10.）からである。しかし、「デブスが社会主義者のAFLへの参加を拒否したことと、彼が西洋の急進派の精神と親密な関係にあったことから、彼は左派としての資格がある」（p.11.）。デブスの社会主義者としての政治への参加は、「政権への欲望に基づくものではなかった。彼が求めていたのは、『票ではなく社会主義者の過半数』であった。なぜなら、『理解していない人々とともに権力を握ることは無駄であり、多くの公職者は党内の奉仕によって規律されず、現在のシステムの手前勝手な精神の個人的な犠牲によって排除されない』からである。デブスは大統領選に立候補し、それを『社会意識を教える』ためと説明した」（p.11.）。社会党の長年の旗手であり、党の主要な論説委員としてデブスは、「積極的に階級意識を持ち、虐げられた者の一貫した擁護者であり、近代的な産業資本主義の不平等に対する執念深い敵対者であった。彼は、1901年に社会主義党を形成するために融合したポピュリスト、キリスト教徒、マルクス主義者および過激な労働組合の伝統の統一を巧みに具体化した」（p.12.）。

4つめは、「西部鉱夫連盟（Western Federation of Miners）の会計書記であり、IWWの総組織者」（p.12.）であったウィリアム・D・ヘイウッド（William D. Haywood）が代表する「社会党内の4番目で最もはっきりした反主流派」（p.12.）である。彼の社会主義の概念とその実現方法は、「バーガー、ヒルクイット、デブスのそれよりもはるかに曖昧であった。彼は労働者の直接的な戦いと組織化されていない人々の組織化に完全に關心を持っていた」（p.12.）。彼の「政治理論は社会主義とサンディカリストの考えを組み合わせたものであった。彼はサンディカリストとともに、工場、鉱山、その他の生産地を中心に再編された社会のビジョンを共有した」（p.13.）。彼は、「労働者に投票用紙を使うように促したが、彼は事実上公民権を剥奪された集団——山岳州の遠隔キャンプにいる非鉄金属鉱夫、北部ルイジアナと北西部の材木労働者、移民の農業労働者、移民の産業労働者など——と話をした」（pp.13-14.）。旧来型ですでに確立した産業の労働者を基盤とするデブスと違い、ヘイウッドの支持者はその周辺をなす産業にいた。

以上の4つの党内グループで代表される「多様性」であるが、「左派から右派への主要なグループに加えて、歴史家にはあまり知られていないものもいくつかあり、それぞれ運動に加わった。例えば、ポピュリストは、複数の州で重要な社会党員であり、組織に特別な風味を添えていた」(p.16.)。このポピュリストに加えて、ワインスタインはキリスト教社会主義者(Christian Socialist) も取り上げているがここでは割愛する。

4つの党内グループは、社会党員の地理的分布(ある意味勢力図)とも関係していた。「ヘイウッドとサンディカリストの基本的な強さは、北西部の木材労働者、ミシガン州北部とミネソタ州、そして西部鉱夫連盟の反体制グループに派生するもので、アリゾナ州からモンタナ州ビュートに広がっていた。ポピュリストの小作農は、……カンザス州、テキサス州、オクラホマ州の社会主義運動に最も大きな影響を与え、ワシントン州、ミズーリ州、ノースダコタ州にもある程度の影響を与えた。キリスト教社会主義者は、イリノイ州、アイオワ州、ユタ州、カリフォルニア州北部、ニューヨーク州北部に影響を与えた。一方、『建設的な』社会主義者であるバーガーとヒルクイットの追随者はニューヨーク、フィラデルフィア、ミルウォーキー、ロサンゼルス、ボストン、シカゴのような大都市で最強で、そこでの成功は社会主義者が活動していた多くの市や町よりもAFLの中央労働評議会との安定した組織と良好な労働関係に依存していた」(pp.24-25)。

本節冒頭で引用した、「1920年以前、旧社会党は世論調査で大衆の支持を得て」いたとのワインスタイン指摘は、こうした党内グループの存在に支えられていたのである。ただし、各党内グループの勢力は均衡していなかった。それが社会党の未来をある意味規定していた。第1章をワインスタインは次のような社会党の未来を暗示する文章で結んでいる。

「ユージン・V・デブスは、その経験範囲のゆえに、社会党がこれまで陶冶してきた唯一無比の国の指導者であった。彼は、中西部と南西部の鉄道の修理・維持関連の工場ネットワークに沿って広がる鉄道労働者、石炭・金属鉱夫、キリスト教社会主義者、元ポピュリスト、IWW社会主義者、そしてミルウォーキーではバーガーの支持の骨格を形成していた醸造工と衣服労働者の間で、ほとんど同じように人気があった。しかし、デブスは党の組織的な問題にほとんど関心を示さず、キリスト教社会主義者も元ポピュリストも党の全国本部を説得できなかったのも、党組織の支配はバーガーとヒルクイットとその支持者たちの手に落ちた。彼らは、全国本部と多くの州事務所がある大都市の戦略的な場所によって支援された(党の全国本部はシカゴにあった)。さらに、……有名な作家や公人はしばしば全国執行委員会の「構成主義者」の候補者であり、これは中道派と右派による支配を強固にするのに役立った。全国組織の幹部に立候補した左派の人たちの内、ビル・ヘイウッドとケイト・リチャーズ・オヘアだけが党全体でよく知られていた。こうしてヒルクイットとバーガーは党組織に対して不相応な影響力を行使するようになった」(pp.25-26)。

ワインスタインがNCFを取り上げている第2章は、1912年から1917年を対象とする92ペー

ジに及ぶ大部な章であり、すべてを網羅することは不可能である。そこで以下では、NCFが取り上げられている冒頭部分のみを検討する。

ヒルクイットらが近い将来黨員20万人以上を擁する社会党を構想した1912年までの10年間、社会党は継続的な成長を享受し、政界に大きな影響を与えた。1901年の黨員1万人から始まり、1912年までに11万8,000人へと増加し、全国で約1,200人の公務員を選出し、あらゆる種類の300以上の定期刊行物を発行していた。ところが、1913年に黨員が約2万2,000人減少し、1914年にわずかに増加したものの、1915年には7万9,000人にまで減少した（p.27）。

アイラ・キプニスは、この趨勢を、「機会主義、人種差別、党内民主主義の欠如によって行き過ぎ、社会主義運動は取り返しのつかない衰退を始めた」（*The American Socialist Movement: 1897-1912.*）としているが、ウィンスタインは、「確かに、ある1年がアメリカ社会主義の最高点と考えられるとすれば、それは1912年である。しかし1912年は大きな分岐点ではなかった。アメリカ社会への影響においても、その内部の発展においても、当時の運動は根本的に変化していなかった」（p.28）としている。さらに、「1912年以降、社会主義者は黒人をより意識するようになり、女性の権利を確保しようとする点でより積極的な役割を果たし、労働組合においても主要な役割を果たし続けた。……1912年から1916年にかけて党の強さは急激に低下することはなく、戦時中は党の組織とメンバーに対する継続的な攻撃にもかかわらず、党の強さは増した。……1912年から1917年までの数年間は、崩壊よりも統合の時期に近かった」（pp.28-29）とする。第2章は、この間の党活動の様々な側面の検討に当てられる。

ウィンスタインは、「合衆国における労働組合運動の支配的な趨勢は、世界と異なり、同運動の近代史を通して反社会主義的であった」（p.29）とする。それを象徴するのがゴンパーズであった。彼がNCFに加盟したことは、「彼が大規模な産業資本主義の枠組みと制度のなかでの労働者の従属的地位を受け入れたことを象徴していた。……NCF内の企業と金融の指導者と同様、彼は組合と使用者の間の仲裁と調停（mediation and conciliation）を通じて『産業の平和と繁栄（industrial peace and prosperity）』を実現しようとした。NCFの言葉を借りれば、彼らは『革命的なプロセスではなく進化的なプロセスを通じて産業の問題を解決する』ことを望んでいた」（p.30）。

これに対し社会主義者は、「反資本主義的な立場をとるのをゴンパーズが拒否したのは、労働者階級の利益に対する反逆にほかならないと考えていた。ゴンパーズのNCFへの加入は、AFLや鉄道友愛会の多くの幹部が積極的に参加したこともあって、階級協調（class collaboration）の姿勢を象徴するものであり、労働運動においては社会黨員の激しい攻撃を受けた」（p.30）。統一鉱山労働組合（United Mine Workers, 以下UMW）の代表で著名な社会主義者であったダンカン・マクドナルド（Duncan McDonald）は、NCFは「労働運動をより従順な気分させるクロロホルム麻酔をかけている」という見解を表明し、その証左として、「労働者に対する最も卑劣で最も残忍な方法」の実践者であるUSスチール社の取締役のなかに

NCF幹部が存在したことを挙げている (pp.30-31)。ヘイウッドはさらに辛辣であった。彼は、「独特の言い回しでAFLとその企業指導者との関係を頻繁に軽蔑した。1914年の西部鉱山労働者連盟への攻撃で、ヘイウッドは、同連盟がAFLに再加入した時、同連盟が、「資本と労働の利益の同一性を主張するNCFで代表を務める、純粹で混じりっ気のない労働組合 (もちろんAFLのこと—注、引用者) のウイルスに毒され、汚染される」(p.31) ようになったと宣言した。

結局、「社会主義者は全員ゴンパーズの資本主義の受容と彼の協調政策に反対したので、革命的労働運動への最善の道に関して彼らの間には深刻な意見の相違が存在した。全員が産業組合の必要性には同意したが、一部には、印刷工組合 (Typographical Union) のマックス・ヘイズ (Max Hayes) のように、AFLは現在のところアメリカにとって『論理的な経済組織』と信じる者もいた。……社会主義者も二重組合主義 (dual unionism) に反対したが、社会党員がAFL内で活動すべきか、あるいはライバル組織を構築しようと試みるべきかという問題を巡って最も鋭い相違が芽生えた。AFLの支配を勝ち取ることが可能であると信じる者もいたし、例えそうでなくても、労働運動の主流に最大の影響力を行使するためにAFLに留まるべきであると信じる者もいた」(p.31) といった状況が生まれた。

3 The Corporate Ideal in the Liberal State

ワインスタインは、*Corporate Ideal*の主要論点が、(1) 同書刊行当時の支配的な政治イデオロギーと自由主義国家 (ニュー・フリーダム、ニューディール、ニューフロンティア、グレート・ソサエティなどの名で知られている)の広範なプログラムの概要が、第一次世界大戦の終わりまでに策定され、部分的には試みられていた点と、(2) 企業自由主義的な社会秩序の理想が、当時アメリカでイデオロギー的・政治的覇権を享受していた人々、すなわちアメリカの巨大企業や金融機関のより洗練されたリーダーたちの庇護と監督の下で形成され、発展した点の2点にあるとする。

革新主義期 (1900~20年) に発展した自由主義国家には2つの本質的側面があった。1つはガブリエル・コルコ (Gabriel Kolko) が*The Triumph of Conservatism*で検討した、「大企業の多くは、政府 (通常は連邦政府) を経済問題に介入させて、無責任な企業行動を防ぎ、マーケティングと財務の安定を確保する必要性」(p.x) に関わる側面。もう1つは、「自由放任主義のイデオロギー的概念、すなわち適者生存のダーウィニズムを、すべての階級が絶えず拡大する経済の利益のために何らかの形の認識と共有を期待できる責任ある社会秩序の理想に置き換えた」(p.x) 側面である。

ワインスタインは新たな企業社会像のキーワードは責任 (responsibility) であるとする。だが、それが意味する内容は多様であった。中産階級の社会改革者やソーシャルワーカーにとっては、「個々のアメリカ人や恵まれない社会階級に対する社会の責任」(p.xi) を意味していたし、企業の幹部にとっては、「何よりも、既存の社会秩序の効率性を維持し、向上させるすべての階級の責任」(p.xi) を意味していた。

自由主義の性格が、19世紀の自由放任型の個人主義から20世紀の企業自由主義の社会的統制へと変化した結果、自由主義が何を意味し、誰が自由主義者なのかについての混乱がアメリカ社会に深く根づいた。そのなかで、「革新主義期の新しい自由主義は、協力と社会的責任 (cooperation and social responsibility) に重点を置いたもの」(p.xi) であり、泥棒男爵 (Robber Baron) 時代の抑制されない「冷酷な」競争とは対照的なものであったことから、「自由主義は本質的に大企業に対抗するもの」(p.xi) との誤った認識が広まった。こうした認識は、ワインスタインに言わせれば、「歴史的に不正確であるだけでなく、大企業が今世紀のアメリカ政治を支配してきたやり方を覆い隠すことによって彼らの利益に資するもの」(p.xii) となる。自由主義は、ワインスタインに言わせれば、後に支配的な企業集団を構成する新興企業家たちの政治的イデオロギーであった。革新主義期に、彼ら新興企業家は新たな政治的、経済的、法的ニーズに従って改革を迫った。そこでは、まず第1に「競争と個人の効率性の原則が提案された多くの改革の基礎となった」(p.xiii) し、第2に「協力と社会的効率がますます重要になった」(p.xiii)。彼らは、「自分たちのニーズに合わせて制度的調整を支援し、異なる社会階級の多数の人々にアピールして、自分たちの企業家活動に対する一般的な支持を獲得・維持する政治イデオロギーを支持し、自分たちの目的に中流階級の社会改革者、ソーシャルワーカー、社会主義者の理想を適合させたのである。

*Corporate Ideal*は、そのイデオロギーが包括的で、「自由主義を既存の社会秩序を確保する手段と見做した」(p.xiii) ビジネスリーダー（企業自由主義者）に焦点を当てる。彼らは、「すべての市民にとって良い社会への漸進的な前進を約束するような調整、譲歩、改善のプロセスに、例え対等でなくとも、潜在的な敵対者が参加することを許した」(p.xiv) し、異なる社会集団や階級のリーダーに、「既存の社会秩序の枠組みを守ることをのみを条件として、有権者の代弁者としての地位と影響力を与える」(p.xiv) と訴えた。

政治以外の交渉を通じて「異なる社会集団」の間で社会改革を進展させるプロセスを体現したのがNCFである。「1900年に設立され、少なくともアメリカが第一次世界大戦に参戦するまでは、政治意識の高い企業指導者の主導的組織であった」(p.xv) NCFは、*Corporate Ideal*の中心に位置する。NCFを分析対象とすることで、ワインスタインは、「革新主義期の自由主義 (liberalism) が、19世紀の最後の年と20世紀初頭にアメリカ社会に出現した巨大企業と金融機関の指導者たちが意識的に創造した産物であった」点が解明できるとした。

第1章は、そのタイトル (NCF and the concept of consensus) が示すように、NCFの分析に当てられる。ワインスタインはNCF発足後十数年をマーカス・A・ハナ (Marcus A. Hanna)、オーガスト・ベルモント (August Belmont, Jr)、セス・ロウ (Seth Low) が会長を務めた3つの時期に分け、結論を先取りすれば、次のように語る。

「ハナの当初の指揮下 [1901~04年、注一筆者] では、NCFは主に仲裁と調停 (mediation and conciliation) に関与していた。この間、NCFのメンバーは、……労働者と企業の間を安定

させようとした。これには、労働組合が責任を持って行動し、組合員の意思に反しても、契約を厳格に遵守し、執行するという主張が必要であった。事実上、財界リーダーが保守的な労働組合に求めたのは、単に雇用主と対立する労働者の代表として行動するのではなく、労働者と企業との間の調停者となることであった」(pp.37-38)。そのなかで、「NCFのリーダーたちは、アメリカの生活における恒久的な機関として組織化された労働を受け入れ、協力しようとする労組幹部を認めようとした」(p.38)。このアプローチは、印刷産業、建築業、醸造業、工作機械産業、瀝青炭採掘業、一部の鉄道など、組織化された労働が比較的強かった限られた数の産業で機能し、1904年までにそうした産業では協定が締結された。ただし、新たに勃興した大量生産型産業では、重要な協定は結ばれなかった。

オーガスト・ベルモントの在職期間(1904~08年、注一筆者)は、労働組合への反撃が始まり、組合員数が頭打ちになった時期であり、「NCFはリーダーシップを発揮するために新たな方向を模索しなければならなかった。……ベルモントの組合に対する態度は、労働組合主義に代わる福利厚生(welfare work)への転換を象徴していた。労働者、中間層、企業が受け入れる社会改革への支援を模索していた」(p.38)。

「セス・ロウが(1908年に、注一筆者)会長に就任したことで、NCFは新しい積極的な組織とリーダーシップの時代に入った。政治経済(political economy)に積極的に介入し、企業、労働組合、その他の意見のコンセンサスを示す改革を後援することによって、明示的な階級的性格のより急進的な要求を先取りしようとした。NCFはまた、改革の限界を定義し、社会主義の成長を阻止し、経済界に対して、前の時代に出現した大企業のシステムを合理化し、安定させる責任を認識し、受け入れるよう教育することを求めた。1908年からアメリカが第一次世界大戦に参戦するまで、NCFは、現代の自由主義の原則に基づいて実業家、専門家、保守的な農業指導者を教育する上で大きな役割を果たした」(pp.38-39)。

それぞれの時期を詳しく見ておこう。

革新主義期は、企業自由主義(corporate liberalism)と呼ばれる新しい政治を受け入れた大企業と銀行の指導者たちが、政治構造に対する緩い覇権を確立した時期であった。彼らの共通認識は、ワインスタインによれば、「社会秩序は一般的な社会的関心と社会的責任の方向に動いてこそ安定する」(p.3)というものであった。「アメリカ社会の二極化の進展と、一部の社会階級の影響力の明らかな低下に対する不満」(p.3)という「風土」のなかで勝利したのは、「自由主義の名の下に行われた、真に保守的な運動」(p.3)であった。

1880年代から90年代に生じたアメリカ政治の腐敗に対し、ポピュリスト、単一課税論者、エドワード・ベラミー社会党、キリスト教社会主義者、無政府主義者などが抗議した。しかもこの時期は、1877年の鉄道ストライキ、1886年のヘイマーケット事件で最高潮に達したストライキ、1892年のホームステッド・ストライキ、1894年のプルマン・ストライキなど、「(AFLのよ
うな注一筆者)労働組合主義の安定した中心が存在しなかったにもかかわらず、労働争議はご

く一般的で、深刻なものとなっていた」(p.4)。

一方、産業界や金融界でも、大企業、鉄道、そして、それらに資金を提供した様々な銀行(特にモルガン商会)と、中小規模の製造業者や商人との間で二極化が生じていた。「種々の商人団体や全国製造業者協会(National Association of Manufacturers, NAM)に組織された小規模実業家たちは、セオドア・ローズヴェルト、ウィリアム・H・タフト(William H. Taft)、ウッドロウ・ウィルソン(Woodrow Wilson)などの政治指導者と、NCFやその他の組織の金融・企業指導者との協力下で進展した新自由主義に対抗する立場をとった」(pp.4-5)。つまり、NAMはNCFと敵対していた。

革新主義期の急進主義は社会主義と新ポピュリズムの2つの形態をとった。社会党は既述のように1901年に正式に結党した。10万人を遙かに超える党員を獲得し、一時は約340の自治体に1,200人の官吏がいて、AFLの組織の約3分の1を支配していた。なかでも重要だとワインスタインが指摘するのが、「アメリカ資本主義に対する社会主義的批判は、党員の枠を超えて広く議論されたこと」(p.5)であった。そのため、「社会主義は、新しい社会的存在様式のビジョンとして、打ち切られるか、少なくとも狭く限定されたものでなければならなかった」(p.5)。一方、「新ポピュリズムは社会主義ほどもイデオロギー的ではなく、新自由主義との明確な区別もなかった」(pp.5-6)し、その指導者として著名なロバート・M・ラフォレット・シニア(Robert M. La Follette, Sr.)は、「企業が支配するシステムの基本的な構造を攻撃することはほとんどなかった」(p.6)ので、NCFの敵対者ではなかった。

NCFは、労働者と中産階級の改革者のなかに社会主義者と急進派がいることと、NAMに代表される実業家のなかに「無政府主義者」がいることに対峙した。財界、労働界、不特定の人々(一般公衆)の代表者からなる鼎立構造をとったNCFは、「自由企業と階級利益の否定というかなり厳格な公的イデオロギーの下で、……組織化された労働者、農民、学者、改革者の代表との協力に基づいて、合理化、調停、改革の非政治的システムを確立しようとし、……民主主義の礎石である、習慣的で正常な社会的連帯の感覚」を回復するために設計された多くの立法上および規制上の提案を検討し、時には後援した」(pp.6-7)のである。

以上の点から、NCFがラルフ・M・イーズリー(Ralph M. Easley)によって組織された理由が分かる。カンサス州でのポピュリストとの、CFC(シカゴ市民連盟)での社会主義者との経験を有していた彼は、メディアから広範な称賛を浴びた1899年のトラスト問題に関するCFCの会議で自信を得、1900年にNCFの組織化に着手し、成功した。

1903年までに、NCFには、資本金1,000万ドル以上の企業367社のほぼ3分の1の代表者と、合衆国の大手鉄道会社67社のうち16社の代表者がいた。ゴンパーズは第一副会長、UMWのジョン・ミッチェル(John Mitchell)は労働協約部(Trade Agreement Department)の共同座長など要職を占めた。公衆を代表していたのはグローヴァー・クリーヴランド(Grover Cleveland)、ウィリアム・H・タフトなどの著名人であった。財界を中心としたNCFの指導者

たちは、「資本と労働の関係の問題は、新興の大企業システムの政治的・経済的安定の中心であると考えていた」(pp.8-9) ので、1905年頃までは、NCFの主な役割は労働争議の直接的調停者にあるとしていた。ハナは、1903年にコメントしたように、NCFを通して労働者と使用者との間の相互信頼関係を確立することを目指していたし(拙稿「マーク・ハナの4つの言説」『関西大学商学論集』(第63巻第2号, 2018年9月)), ミッチェルは、資本と労働という「明らかに敵対的な勢力をより緊密で調和のとれた関係にする」(p.9) のを助けるのが自身の義務だと信じていた。

当然のことながら、すべての実業家がNCF指導者の進歩的な見解をとれたわけではなかった。「革新主義者でさえ、組合主義を部分的にしか支持していなかった。彼らは、労働運動の性格と方向性を形成する必要性を理解し、好戦的な人々や社会主義者に対抗する保守的な組合主義者を支援する必要があることを理解していたが、組合運動の成長を奨励しようとはしなかった」(p.11)。こうした「曖昧さ」を代表するのがベルモントであった。

IRT (Interborough Rapid Transit Company, ニューヨーク市の地下鉄の運営会社) の社長であったベルモントは、同社で1904年に発生したストライキをNCFの仲裁によって解決したものの、1905年のストライキでは敗北した(詳しくは拙稿「IRTストライキと全国市民連盟」『関西大学商学論集』(第62巻第3号, 2017年12月))。その後、ゴンパズやミッチェルなどの要請があったが、ベルモントは組合とは取引しなかった。1916年、彼は、「会社はフランチャイズ所有者として州および市の監督下にあったが、従業員は監督下にないので、自分はIRTの組合化に反対した」(pp.12-13) と説明した。

「一般に、初期のNCFは、アメリカの生活における恒久的な制度として労働組合運動と折り合いをつける必要性に焦点を当てていた。NCF内にいた財界リーダーたちは柔軟であった。彼らは強制されない限り組合を認めないことが多かったが、労働者が過激な行動を遂行する力と決意を持っていることを示した時には、保守的な組合との取引をあまり恐れなかった」(p.13) とワインスタインは評価している。この面は、1904年にピッツバーグ石炭会社のフランシス・L・ロビンズ (Francis L. Robbins) とUMWのミッチェルの共同座長の下に労働協約部が設置されたことで象徴されている。

これに対し、NAMはいかなる形であれ、組織化された労働に断固として反対し、敵対した。NAMは、労働組合運動をアメリカの生活における恒久的な勢力として受け入れず、その大多数のメンバーは、激しい闘争を強いられた場合を除いて、工場では組合を認めなかった。ただし、イーズリーは、新たに結成された反組合使用者団体 (anti-union employers association) には「石炭、鉄鋼、建築業、鉄道といった基幹産業を代表する偉大な労働者使用者は含まれていない」(p.16) との持論を展開している。

1905年以降のNCFの活動は直接的な労使関係を中心としたものではなく、1903年以降の多くの実業家による過激な反組合活動、1904年以降の労働組合加入者の安定化、政治や社会党に

おける階級や組織を中心とした労働への関心などにより、新たな方向を模索せざるを得なくなった。そのようななか、NAMと様々な使用者団体のオープン・ショップ運動が勢いを増すにつれて、NCF内で急浮上したのが福利厚生であった。NCFの指導者たちは、「福利厚生を特に反組合の雇用主に訴える仕事の分野とした。福利厚生の性格上、NCFの労働側会員は排除された」（p.18）。

1904年1月にNCF内に福利厚生部（Welfare Department）が組織され、その最初の会議には約100人のメンバーが参加した。1905年以降、「福利厚生は組合の承認の代替と見做されるようになった。雇用主と組合との間の直接的な仲介者の労働関係の役割がNCF内で重要性が低下するにつれて、福利厚生は拡大した」（p.18）。1911年までに福利厚生部には500人の雇用者メンバーがいた。1914年のNCFの調査では、福祉プログラムを実施している2,500人の雇用者の存在が明らかになった。

ワインスタインは、「福利厚生部の一般的なアプローチは、労働者の生活と余暇時間を会社の機能と統合することによって、使用者と従業員との間の共感とアイデンティティを促進することであった」（p.19）とし、労働者のための技術教育、子弟用の幼稚園、低コストの住居、レクリエーション施設、および公衆衛生プログラム、金銭の貯蓄と融資、保険、年金など、「労働者の生活と企業の生活を統合するプロセスの一部には、現在政府の責任と見做されている多くの機能を企業が引き受けることが含まれていた」（p.19）。

イーズリーが1904年に説明したように、NCFは、社会主義（社会党）と「最近結成された使用者団体」という2つの主要な反対者に直面した。そのなかで、「ゴンパーズとAFLに与えられたビジネス支援の多くは、社会主義者に対して、そして1905年以降はIWWに対して、保守的な組合主義を支持するという財界の広範な合意の結果であった」（p.21）。ただし、労働組合運動のなかでは、NCFへの加入に反対する人々から、ゴンパーズらは攻撃された。社会党とNAMはNCFと対峙し、1904年にはユージン・V・デブスが大統領職で40万8,000票（1900年の社会党の票の4倍）を得票した。1904年までに、NAMの運動はAFLのそれまでの着実な成長の阻止に成功した。さらに、議会におけるNAMの反労働ロビー活動と、通常は裁判所によって認められる反労働差止命令の開始も深刻な影響をもたらした。

こうした状況下、1905年から1908年にかけて、NCFは社会的関心のある多くの分野を調査した。調査された分野のなかには、公益事業の所有と運営、トラスト規制、労働者災害補償、児童労働、移民、政府による差止命令、通貨改革が含まれていた。これらの分野のうち最初の3つだけは、実質的な作業が行われ、異なるグループの代表者の間である程度の合意に達した（p.24）。それは、ハナ会長期の「仲裁と調停」、ベルモント会長期初期の「福利厚生」への傾倒から脱却し、活動範囲の拡大を図ろうとする助走期でもあった。事実、NCFの会員数は、セス・ロウ施政下、1907年の1,500人から1912年には5,000人以上に増加したのである。

公益事業の公的所有に関する委員会（Commission on Public Ownership of Public Utilities）

は、1905年10月にNCFによって設立された。その後2年間、それは、四大鉄道 (Big Four Railroad) の取締役会会長であるメルヴィル・E・インガルス (Melville E. Ingalls) のリーダーシップの下、公益事業の公的所有と運営について調査を行った (p.24)。公益事業公的所有委員会の目的は、「公益事業の所有と運営の実際の結果」を合衆国とヨーロッパで検証することであった。これに沿って、NCFは5万ドルの特別基金を調達し、1906年半ばにはインガルス、コモンズ、印刷工組合 (Typographical Union) のJ・W・サリヴァン (Sullivan) などの調査団をイギリスとアメリカのツアーに派遣した (p.25)。ワインスタインは、「1909年までに、多くの産業界の人々が州委員会による規制を好意的に見始め、公益事業規制 (utilities regulation) を政治から排除する利点を理解し始めた」(p.25) と評価している。

「NCFが主催した移民に関する全国会議には、州知事の任命者や企業、教会、労働、農業団体の代表を含む約500人の代表が参加した。合意には至らなかったものの、1906年3月にシカゴの銀行家フランクリン・マクヴェーグ (Franklin MacVeagh) 座長の下で組織されたNCF移民部の設立を承認した」(p.27)。ただし、同部の活動はそれはあまり重要ではなかった。それと言うのも、実業界と労働界を代表するメンバーが決して共通の立場に達しなかったからで、また、議会がこの問題を調査するために1907年に合衆国移民委員会 (United States Immigration Commission) を設立したからでもある。

児童労働の問題の検討は1906年12月のNCFの第6回年次総会で始まった (p.27)。NCFは1907年5月に委員会を設立したが、移民の場合と同様、議会がこの分野の調査に資金を投入し、NCFは当該委員会を解散した (p.28)。

1906年と07年の第1・2回年次晚餐会で、政府による差止命令と通貨改革が議論された。しかし、「労働側委員の意向を尊重して、政府による差止命令委員会 (Commission on Government by Injunction) は設立されたものの、経営側委員がこの問題について妥協することを望まなかったため、委員会は何の行動も起こさなかった」(p.29)。

通貨改革は、NCFの経営側委員にとって、「特に重要かつ関連性のあるもので、……後に1914年の連邦準備制度法 (Federal Reserve Act) に具体化される、国債ではなく資産に基づく通貨、および銀行の一層の中央集権化に関する提案に対して一般的な支持があった」(p.29)。ただ、NCFがこの問題についてさらに行動を起こす前に、議会は委員会 (1908年の国家通貨委員会 (National Monetary Commission)) を任命した (p.29)。

以上を踏まえて、ワインスタインは次のように評価している。「1905年から1908年までのNCF内の議論は、いくつかの合意に達し、いくつかの法律が可決されたものの、直ちに行動を起こすことはまれであった。これら初期の会議の真の意義は、目に見える成果ではなく、参加者の意識の変化にあった。NCF内にいた財界リーダーたちは、社会的問題を可能な限り政治以外の手段 (extrapolitical means) によって解決する方法を模索しており、これらの解決策は外部からの権力の強制ではなく、ビジネス、労働組合、その他の意見のコンセンサスを表

すべきであることを理解するようになった」(pp.29-30)と。ただし、それが実現するには、「企業が社会の支配に伴う社会的責任を認識」(p.30)する必要があったし、ワインスタインはNCFの指導者たちはそれを弁えていたとする。それは彼の「NCFの指導者たちは、議論のある問題を可能な限り『政治から』、特に国政から除外しようとした」(p.31)との評価に示されている。

もちろん、いくつかの問題は全国的なものであり、連邦政府の介入によってのみ対処することができた。そのため、労働者の報酬、最低賃金、公益事業規制、児童労働などの分野では、国の行動に重点が置かれていた。NCFの当初の目的は、こうした問題に関する統一された州法 (uniform state laws) の推進にあった。1908年にセス・ロウがNCFの会長に就任した直後の数年間に、そのような活動は急速に拡大したのである (p.31)。

NCFは、モデルとなる労災補償法案 (workmen's compensation bill) の起草に加えて、州議会のために最低賃金と公益事業の規制に関する法案を起草した。さらには、公益事業法案も視野に入れていた。ただ、ワインスタインに言わせれば、「法案の起草はNCFの活動の最も重要な側面ではなかった」(p.35)、「より重要なのは、企業のリーダー、特に第一次世界大戦とニューディールの間1905年から1916年にかけて策定されたアプローチを支持した企業リーダーに対する教育的効果であった」(p.35)。

第2章で、ワインスタインは労災補償法へのNCFの関与を通して、前章の最後で指摘した「教育的効果」を実証する。

アメリカの人気作家が、1888~1908年に月平均328人の鉄道労働者が殺されたことを暴露するなど (p.40)、労働災害問題への社会の関心は高かった。だが、「労働災害の70%が仕事の性格または雇用主の怠慢の結果であると推定されたにもかかわらず、損害賠償を受け取ったのは傷害を受けた従業員の推定15%だけであった」(p.41)。企業は、協働者法理 (fellow servant doctrine)、危険の肩代わり (assumption of risk)、および寄与過失 (contributory negligence) という、3つの慣習法で守られていた。

当時の労働組合は労災補償ではなく雇用主責任法 (employer liability law) を支持し、「1907年までに、雇用主責任法を求める運動は26の州で若干の成果をもたらした」(p.43)。だが、同法の影響は鉄道に限定されていた。

1911年1月のNCFの年次総会で、ベルモントは実業家との議論で労災補償の原則を承認した。その背後には、「雇用主責任法へと向かう趨勢が加速化し、製造業者を含むようになる」(p.45)との懸念があった。

この点で、救済給付であって補償ではないとの説明を付与しつつ、1910年に任意労災補償制度を発表したUSスチール社の事例は興味深い。ワインスタインは、この件に関し、あるコメンテーターが、「経営者の立場からのメリットは、『非組合労働者を組合に入らないままにしておく』のに役立った」(p.46)と述べたことを取り上げている。一方、NAMに参集した小規

模事業主は、USスチール社のように、独自の制度を導入する余裕はなく、既存の民間保険制度も不十分であった (p.47)。これに資したのが、「1908年以降、労災補償法のための戦いに全面的に力を注いだNCFの活動」(p.47)であった。

NAMを含め、労災補償法に関して産業界のコンセンサスが幅広に得られたと考えたNCFには、温情主義的な労災補償は雇用主責任法に代わる「理想的なプログラム」(p.49)と見做し、1908年の産業保険委員会 (Industrial Insurance Commission)、翌年には同部を再編した労働災害補償・防止部門 (Department on Compensation for Industrial Accidents and Their Prevention) を設置し、「実業家の改革にとって、主導的組織としての新しい段階に大きな一歩を踏み出し」(p.50)、最終的に、1911年には労災補償法のある州はなかったが、1920年には南部の6州を除くすべての州が有するようになった。

(未完)